The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	集合行動の歴史社会学序説 : C.ティリーの研究を中心に
Author(s)	鵜飼, 孝造
Citation	年報人間科学. 1985, 6, p. 31-48
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/7057
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

大阪大学人間科学部〔一九八五年二月〕
『年報人間科学』第六号　三一頁―四八頁

集合行動の歴史社会学序説

―C・ティリーの研究を中心に―

鵜飼孝造

集合行動の歴史社会学序説

——C・ティリーの研究を中心に——

はじめに
一、社会学と歴史学の交流——集合行動を接点として——
二、集合行動の通時的分析——西ヨーロッパにおける国家形式との対応——
三、集合行動の共時的分析——フランス革命下のヴァンデの反乱——
結　び

はじめに

井上幸治『秩父事件』（一九六八年）には社会学で集合行動を研究する者にも多くの示唆がある。歴史学者の訓練された眼が史料からある選択を行なうことで、農民蜂起の情景が生き生きと描き出される。明確には提示されていないのだが、その選択の底には歴史家としての準拠枠が用意されている。

明治一七年の反乱の原因を当時の新聞は、秩父の社会的後進性や弱体な山地農業からくる貧困に求めた。しかし反面、秩父ではその克服の為もあって絹などの商品経済が発達し、明治初年には農民的小経営の繁栄の中で文明の余波が及んでいた。人々は生糸価格が本来不安定であるにもかかわらず貯蓄をせず、好景気には投機にはしり、明治一六、七年のデフレでたちまち破綻してしまう。ただ同時に農民たちは生糸取引などで世界経済にも眼を開き、その開放的な意識から歴史の先端を歩む自由民権運動へ率直に共感できる心性を持っていたのである。当時に限らず現代でも民衆の反乱は、非合理な感情や信念の噴出、あるいは社会構造のひずみから生じる貧困や剝奪を共有する人々の連帯から起こるものと考えられがちである。もちろんこの要因も無視できないが、蜂起した農民の心性（＝意識のあり方）を、外側から理解するだけでなく、行為者の位置からいかなる合理性があるのかという視点でみるべきことを著者は教えている。その上で経済構造についてのきめ細かい分析や、国家レベルから地域レベルへの権力関係の連続的把握も必要になる。

あるいは困民党と呼ばれる負債農民の集団と秩父自由党の党員との間の微妙な関係、双方の幹部の接触がすすむなかでの指導組織の成立、また各村の動員組織の形成に関する記述を読むと、そこには多様な利害や動機、信条の人々が集まっていて、彼らが決して無個性な群集などではなかったことがわかる。したがって民衆運動の理

解のためにはその共通の目標も重要だが、具体的な動員過程での各集団間での連合や対立の成立する条件、組織内の構造やリーダーシップの問題こそ最も解明が望まれる点である。

また秩父の運動は、負債据置・年賦返済と減租を目標にした山林集会、高利貸説論の請願運動、あるいは高利貸の打ちこわしや証書類の焼き捨てと、蜂起突入までその形態は様々に変化していった。これは戦術のレベルの問題ではない。各行動形態はその時の権力側との関係、その場の集団・社会構造の特質、さらにはその時代のマクロな変動と対応して変化する。しかし、この変化のメカニズムはほとんど解明されていない問題なのである。(1)

一、社会学と歴史学の交流——集合行動を接点として——

歴史書である以上『秩父事件』も歴史学の中でこそ正当に評価されるべき性格のものであるが、そこに用意されている準拠枠は社会学の集合行動論で現在最も課題となっている点とも重なっている。もちろん歴史学と社会学のこのような交流が成立するのは『秩父事件』に限らない。特に近年歴史学では、社会史の分野が急速な展開をみせたことで両者の間の距離は小さくなった。また社会学にはM・ウェーバーに代表されるような歴史社会学の業績があるし、近くはN・J・スメルサーがイギリス産業革命期の社会変動の研究に社会学の枠組を適用することで画期的成果を残している。その副産物として生まれた集合行動の理論は、現在なお有力なものである。(2) 歴史社会学とは簡単にいえば社会学の理論を歴史的事実に適用することを試みるものだが、その中で集合行動論がこうした重要な位置を占めているのは偶然ではなかろう。そもそも集合行動論のライトモチーフはマクロな社会変動と身近に発生する群集行動の間に介在するロジックを対象からすくい出すことであり、具体的なレベルで議論するためには歴史と関わらざるを得ないのである。逆にスメルサーのモデルを乗り越えていくとすれば、歴史社会学的視点から集合行動の理論を再構築する必要があるだろう。この点は最後で再び論じたい。

集合行動を軸にした二つの学問の交流を考える前に、この問題の一般的な背景について述べておきたい。もともと社会学においては、時代状況や地理的位置から離れ抽象的なモデルが発達する一方で、もっぱら今日の社会現象に対する調査が盛行して、脱歴史化の傾向がみられた。しかし七〇年代以降、近代化・産業化論に代表される社会変動のマクロモデルに対して不満が表明され始める。その理由の第一は、第三世界の発展途上国の立場からその植民地化や独立運動の経験を検討すると、既存の発展モデルが先進国に偏向しているという矛盾が露わになってきたことである。理由の第二は、近代化のモデルの舞台であった西欧世界の歴史を再発掘してみると、そこに多様で多元的な構造がみえてきて、従来の説明図式ではうまくいかなくなってきたことである。そこで社会学でも歴史的な材料を用いた研究がわずかながら現れている。(3)

他方、歴史学の側でも社会史を中心として大きな変化がおこってきた。その背景にはやはり広い意味での南北問題がある。しかし、より直接的には従来の社会経済史の分野から経済学の理論や統計技術あるいは数学的モデルを武器とする計量経済史が分化し、非経済的領域でも社会学や人類学を理論的基礎とする新しい社会史が発達したという状況が考えられる。この新しい社会史が社会を全体性において認識しようとしたり、歴史の〈長期波動〉ないし〈長期持続〉等に注目するのは、やはり社会学や人類学から積極的にモデルや方法を取り入れた結果といえよう。また最近では個別的な史実を扱うだけでなく、歴史学自らが独自に理論を構築する志向も生まれてきている。(4)

こうして社会学の一般性志向と歴史学の個別性志向との区別を取り払って、両者の生産的な交流をはかる方法として、再びM・ウェーバーの議論が想起されねばなるまい。つまり現在から単に歴史をさかのぼってその原因を分析するのでなく、ある歴史上の時点にたってみて理論的にはどれだけの事態の展開の可能性があったのか、そして現実に生じた一つの結果がいくつかの可能性の中で残った条件は何なのかを、比較を重ねて分析するのである。それは単に一般的理論を歴史的事実に適用するのではなく、より具体的なレベルで歴史的経験と矛盾しない範囲に理論を構築していく歴史社会学の試みである。(5)

しかし、以上の背景をふまえつつも、単にマクロな社会変動とミクロな民衆世界、あるいは理論の一般性と歴史の個別性との間を架橋する上で、集合行動の領域が戦略的な位置にあるというだけでは不十分であろう。集合行動の歴史社会学を構想する際の問題意識をもう少し述べておきたい。そもそも集合行動論には学問上の一分野というだけでなく、社会運動論としての主体的な契機も含まれていて、現在の社会をいかに認識しそれに対してどのように行動するのかとの問いかけがある。その点について重要なのは、社会の変動・発展の多系列性と社会構造の複合性が十分に把握されねばならないということである。つまり国や地域によって発展プロセスは異なるし、同じ変動でも社会の各部分によって波及の仕方は違ってくる。他方ではこうして生じる社会の諸局面に対応して、行為者が選択できる行動形態の範囲が限られる。しかし、その上で実際に選択される特定の行動は、行為者間で展開されたゲームの、状況に対してかなりコンティンジェントな結果と考えられるのである。それゆえ、いかなる社会・経済的資源が各時点の各社会の中で、どのように分布していて、それをめぐって行為者間で相互作用がいかになされるのかが分析の視角となろう。また、その資源の内容は歴史的事実に即して具体化される。

そこで集合行動の歴史社会学の座標軸を設定するとすれば、マクロな社会変動と集合行動の形態との関係をみる通時的分析と、各社会の構造と集合行動の形態との関係をみる共時的分析の二つの次元が必要となる。(6) その二つの軸が交わる場として集合行動の形態論が考えられるわけだが、それは選択可能な行動の範囲を示すものにすぎないだろう。したがって資源をめぐる行動を決定する諸集団間の

連合・対立の条件について論じる政治過程論がさらに用意されねばならない。本来ならば、以上の枠組によって筆者自ら個々の歴史事象に即して分析を試みるべきであるが、未だそれだけの材料を整えるにいたっていない。現在こうした視角から明確な方法をもちつつ、実際に集合行動の歴史研究を行なっている代表的な先駆者としてチャールズ・ティリー（Charles Tilly）の名をあげることができよう。そこで彼の議論を検討することから始めたい。

ティリーの場合も、まず議論の軸となるのは集合行動の形態論である。一つの時代において、ある種類の集合行動の形態群が一定の人々の中で習熟され、自分達の意思を表現する手段として確かな位置をもつようになる。彼はそのような形態群を〈レパートリー〉と呼ぶ。それを非常に長い時間の流れの中でとらえていけば、後述の〈原初的〉→〈反動的〉→〈近代的〉→…という順に人々はそれぞれの形態を選択してきた。たしかに各時点においては支配的な形態があって、人々のもつ集合行動のレパートリーも限られている。しかし、だからといって単純に発展段階論的に変化していくのではなく、様々なレパートリーが一時点においても重層的に存在しているのである。たとえば現代においても〈原初的〉形態が、人々の自己表現の手段としてある位置を占めていることは、人類学者もつとに指摘しているとおりである。それは通時的な分析軸でいえば、人間社会の歴史の多系列的発展によるものであろうし、共時的な分析軸からは社会構造の複合性によるものといえよう。

ここで検討するティリーの集合行動研究は西ヨーロッパを主な対象とし、とくに諸国の国家形成初期に焦点をあわせている。前もって概要を示しておこう。まず通時的分析としては、(A)西ヨーロッパ史上に、各時代の中心的な集合行動の形態として継起した、①原初的、②反動的、③近代的の各類型が考えられる。そして(B)そのレパートリーの変化と対応するマクロな構造変動として具体的に考えられているのは、資本主義的所有関係の拡大と国民国家の形成である。そこで、①地球的規模で展開される経済と国家のシステムを考え、その中での各国の位置づけがなされる。他方②各国家は固有のロジックでもって形成されていくのだが、ここでは西ヨーロッパ全体として選択した国民国家成立の条件についてみる。こうして、(C)研究対象の西ヨーロッパの歴史的個性が示された後、集合行動の通時的分析の基底となる変動論が提出される。それは、①集合行動の組織的基盤の移行を扱う〈動員〉システム、②それと対峙する〈国家性〉システム、そして③両者のルーチン化された関係である〈政治的権利〉システム、の三つのシステムが各々独立に変動しつつ相互作用を行なっているとする、複合的システム観である。その相互作用は多様な資源をめぐって展開される。

他方、共時的分析としては、より限られた範囲を対象とする。ここでは一七九三年にフランス西部で起ったヴァンデの反乱のモノグラフを一例として検討する。焦点となるのは、人々の行動を革命側と反革命側とに分けた決定因は何なのかということであり、具体的にはそれぞれの党派が中心的となっているコミュニティの社会構造を比較するのである。その際に構造をみる視角として、(A)個人的接

触や親交などの、結合に関する近隣関係のシステム、(B)財の生産と分配に関する経済システム、(C)信念形態の統制に関する宗教システム、(D)権力配分に関する政治システム、の四つのシステムが複合体としてコミュニティを構成するものと考える。ただそこには、(イ)革命前の一八世紀の社会、(ロ)革命発生から反乱に至るまでの社会、の間の比較も含まれ、通時的分析とも不可分なのである。しかし、こうした構造的要因の分析はやはりある行動形態の発生する可能性を示してくれるだけで、最終的な党派形成を説明できるのは、多様な資源をめぐる政治過程であるといえよう。

二、集合行動の通時的分析——西ヨーロッパにおける国家形成との対応——

〈A〉西ヨーロッパで発生した集合行動を歴史的にみていくと、次のようなレパートリーの変化を指摘することができる。

①原初的（Primitive）レパートリーは一七世紀頃まで支配的な形態で、ギルド、コミューン、宗教集団など比較的小規模で地方のコミュナルな集団のメンバーがそのまま参加するものである。葬式や祝祭あるいは市がたった時などを機会に各集団間の反目、仇討ち、略奪などが行われて、集団の連帯が確認され活性化される。

②反動的（Reactionary）レパートリーは一七世紀以降現われ、食糧暴動や反徴兵の反乱に代表される形態である。そこに参加するのは、やはり小規模でコミュナルな集団や一般の人々のゆるやかな組織であるが、特徴的なのは彼らがその時成長しつつある国民国家や国民経済に組み込まれまいと権力者に抵抗して行動をおこした点である。つまりそれまで享受していた諸権利が脅かされ、権力構造の中での位置を失うまいとする動機が作用していた。

③近代的（Modern）レパートリーはデモやストライキ、集会などの形態で、一九世紀から発生し、より大規模で明確な目的をもち特定の活動のために組織されたアソシエーションを基盤とする。それはまた国家装置の作用・統制の変化に対応していて、未だ享受はしていないものの手の届く範囲にある諸権利を獲得するために闘われ、他方では日常生活周辺に浸透してきた警察組織などに抗議するのである。

④最後に一九六〇年代以降の住民運動や学生運動の形態の中に見られる自治、共同管理、国家統制からの離脱の要求は、近代的レパートリーの組織基盤や国家との関係とは異なるもので新しいレパートリーの出現の可能性を秘めている。(7)

〈B〉以上の集合行動のレパートリーの変化の根底にあるマクロな構造変動として資本主義的所有関係の拡大と国民国家の形成が考えられる。ただ現代世界を取り巻く国際的コンテクストから考えると、逆に世界史上資本主義や国民国家が最初に発生した西ヨーロッパの独自性を再認識してその各プロセスの今日的意義を問うてゆく必要がある。

①(a)世界システム論の視角では、一六世紀頃発生した大規模な経済の分業体制によって、ヨーロッパを中心とする一連の中核国家が

商業取引を支配して大きな利潤を得る一方で、アジア・アフリカなどの辺境地域は従属的なモノカルチャーを押しつけられて低開発を余儀なくされる。ただヨーロッパの場合、単一の世界的帝国にならず、互いにある程度の独立性をもつ多数の国家群が発生し、各政府が経済に介入する能力がせばめられただけ資本主義が発達できた。中核国家には辺境から豊富に資源が流入して国内で貨幣経済がおこりやすくなるのである。[8] (b)他方、ヨーロッパの諸国家は互いの存在をある程度尊重していくことで国家間のシステムを洗練させていく。全ヨーロッパを国際的合意による国境で明確な主権国家群に分割したウェストファリア条約以来、現代の第三世界の新国家群の独立に至るまで、そのシステムは全世界に拡大する。しかし、システムには後から参加するほど制約が大きく、ついには新国家といっても先進国間の戦争やその終結の交渉の産物となってしまう。このような場合、国家形成を説明するのに内発的・国内的プロセスのもつ意味はますます小さくなるのである。

②したがって国際的コンテクストは現代のマクロな変動論を構想する上で重要だが、ここでは西ヨーロッパの国家形成において国民国家という形態が最終的に選択された条件を抽出することで、逆に国際的コンテクストの中での独自性を見い出すことにする。集合行動の反動的レパートリーが現れる時期からも推測できるように、国家形成が西ヨーロッパで本格化するのは一七世紀以降のことである。ただそれ以前にヨーロッパには国民国家が生じるうえで重要な共通の条件が用意されていた。(a)まず広範囲にわたる文化的同質性が考えられる。たとえば、かつてのローマ帝国の統一の影響や同じ家族制度であることによって、国家の新しい地域への拡大、国家間の人口移動、あるいは政府間の行政要員の移動が容易になった。(b)次の条件として、農民が遍在していることがあげられる。つまり国家形成者が支配下におくべき大部分の人口と資源が農業生活に関係しており、またそのような大きな富と生産力がヨーロッパ全体として既に存在していたのである。農民と国家形成者との間には領主や、都市発達にともなう市場むけマニュファクチャーの拡大で台頭してきた都市ブルジョワジーが介在する。ただ、その権力関係は比較的分散していて、国家形成者は既存の中央への集権的関係とあまり競合することなく、それらの資源へ接近することができた。(c)そこで最も重要な条件として、分権化された政治構造がある。ヨーロッパでは本来、村の寄合的なものから選帝侯会議に至るまで、各レベルの議会が、王に対して自由と諸権利を保有する大部分の人々を取り込んでいて、国家形成者はその吸収・服従・破壊のために闘わねばならなかった。また、国家から様々な資源の提供を強要される一般の民衆、従来もっていた権力を脅かされるエスタブリッシュメントたち、王と競合するライバルも国家形成者に抵抗する。しかし、王は民衆を領主などから守ってやることで懐柔することもあるし、領主たちも王の抑圧から地域を守ろうとする反面で王と取引したりで各勢力間の関係は一様ではない。ヨーロッパの国家形成においては、このような様々に変化してゆく連合ゲーム《shifting coalitions》の展開が大きな特徴であり、中国やローマの帝国のよ

うに、高度に集権化された中央からゆるやかに組織された周縁へと拡散する、統一的な政治構造を基調とするのとは異なる。国家形成者は既に王権に対して相当な力をもつ多くの政治単位を吸収するために、政治的関係の網を統合、操作あるいは分断するなかで烈しい抵抗にも直面するのである。(d)その他の条件として、まず親族関係による結合など共同体的構造が比較的弱いことで、人々の各領地への分割や地方の有力なエリートの取り込みを容易にし、政府の親族関係などからの分化をスムーズなものにした。(e)さらに国家形成が本格化した後の特徴としては官僚制のような専門化された組織が発達したことや、(f)ヨーロッパ周辺部に特に大きな権力がないので、その領域を拡大して新しい資源を搾取することができたことがあげられる。(g)また、資本主義の発達との関連からいえば、国民国家が出現する前、商業活動等の初期資本主義が活発になることで資源が自由化され、課税など政府による新しい搾取形態が発達した。(h)国民国家出現後には通商産業の発展により資本主義がさらに拡大して、国家は資源を自らの目標に転換する手段を発明してその権力を成長させるのである。

以上の各条件についてはさらに様々な議論の余地があるが、このような状況の中で一六世紀初頭、西ヨーロッパには約五〇〇の様々な独立の政治単位が存在していたのに対し、二〇世紀初頭には二〇そこそこの国家群に縮小してしまうことになる。そして最後まで残った形態としての国民国家は、統合された領土、集権化、政府の他の組織からの分化、物理的強制力の独占と集中といった特徴をもつ。(9)

〈C〉集合行動のレパートリーの変化と、国民国家の形成の条件はこうして示されるが、集合行動の通時的分析に基本的な視角を与える変動論をどのように構想するのか。ここでは『政治発展』といった単一のパターンの中に収斂させるのではなく、それを〈民衆の動員〉と〈国家形成〉の二つの各々が独立したシステム間の相互作用としてとらえ、その産物として〈民衆による政治的権利の獲得と喪失〉のシステムが論じられる。

①動員（mobilization）システムの大枠は次のように示すことができる。すなわち同一国家に服従している民衆の間にも、異なった集合的政治生活を営む諸部分がある。各部分はある資源に対して集合的コントロールを形成して、それを獲得しようとしたり保持しようとしたりする。その中で国家形成と資本主義の発達がおこることで、諸部分の権力に対する闘争は全国的なものに拡大していく。したがってシステムにとって重要なのは各部分の人々のアイデンティティ、連続性、スケール、資源獲得の成否である。たとえばヨーロッパにおいては宗教、言語、既得の政治的地位、コミュニティにおけるメンバーシップ、職業にもとづく動員が伝統的に有力で、一九世紀の婦人の権利要求や現代の青年による運動のように性別や年齢、その他人種、親族関係、エコロジカルな位置にもとづくものは少ない。そして国家の力が増大して統一化・標準化が全国的に推進されるにつれ、動員の基盤もコミュナルなものからアソシエーショナルなものに変わる。国家のエージェントたる官僚も国家形成の初期には各地域の自律的部分と対立し、全国的統合と地域間相互作用が進

行した後には社会の各機能的部分と対立することになる。ただ言語や宗教にもとづく動員のように国家の文化的同質化の政策と密接に連関しているものもあれば、階級にもとづく動員のように国家の性質とあまり関係のないものもある。こうして動員システムは国家と相互作用しつつも独立に変動する。

②国家性（stateness）システムは、政府が民衆の間にプールされた資源を自由に処分する力、伝統的なネットワークの中にはめこまれた資源を解放する力、ある対象に全国的世界的規模で資源を適用する力に関するものである。国民国家が成長するにつれて、各政府の構造はその自律性、非政府組織からの分化、集権化、内的整合性といった〝国家性〟のレベルを高め、それらの資源に対する力も増大させるのである。ヨーロッパ全体でみると一六、一七世紀をつうじて国家性は飛躍的に大きくなると同時に国ごとの相異も広がる。そしてそれが一九世紀から二〇世紀にかけて収斂していくのである。しかしながら国家がこのような強制力を維持するには徴兵を行なうなど軍事力を拡大せねばならず、そのため租税も増加せざるを得ない。したがって国家性の増大とともに民衆の抵抗や反乱の可能性も高まり、国家はそれだけの代償を払うことになる。

③政治的権利（political rights）システムは、動員システムと国家性システムの間の相互作用が続くなかで生まれた、あるルーチン化された関係のシステムである。それは人々が自らコントロールする資源に関して、政府エージェントに何かをやらせたりやらせなかったりする拘束としての政治的権利の形態をとる。具体的には参政権、国家による公正の保証、集会や出版の自由、請願権、宗教的少数派の保護、生命財産の保護などである。これらの諸権利は一般的抽象的なものとして国家が保証することになっているが、実際には民衆の間の特定の部分・集団が自らの要求を国家に認めさせた結果にすぎない。また歴史的にみると政治的権利は漸進的に創出・拡大されたのではない。革命においても、荘園、コミュニティ、州、議会など他の政治単位に既にあった権利を縮小・吸収・破壊するために国家は闘い、それまで統治のために費していた投資を削減しようとするのである。つまり分散していた諸権利を国家に集中させ合理化したことが革命の結果といえる。(10)

こうして集合行動の通時的分析の基礎となる変動論は以上の三つのシステムの間の関係から構成されている。そしてそこを貫く視角は様々な資源をめぐる搾取、強制、コントロールがどうなっているのかという問題である。具体的には軍隊の形成と維持、国家が人々から資源をすいあげる手段としての財政政策や税、治安維持・警察機構、役人や技術者の動員・訓練への国家の介入などが歴史的検討のテーマとなる。

三、集合行動の共時的分析——フランス革命下ヴァンデ（Vendée）の反乱——

ヴァンデの反乱は、フランス革命下の農民を中心とする、中央政府への大規模な反革命運動である。レパートリー論でいえば、西ヨ

ーロッパにおいて発生した反動的レパートリーの最後の大規模なものとなる。それはフランス革命全体にも大きな影響を及ぼした事件であるだけに、従来その王党主義、徴兵への抵抗、宗教的支持、指導者たちの煽動などを焦点に、その民衆たちの動機については様々に論じられてきた。[11] ここでの視角はそのような心理面を重視するのではなく、社会学的枠組で反乱の分析を試みようとするものである。そもそもヴァンデの反乱も初期には旧体制時と同じ平均的な反乱が各地で起きているにすぎなかった。しかしそれが連合・発展を繰り返すうちに大きくなる。実際、他の地方で共和派の革命側へ有効に作用した不満がヴァンデでは反革命運動の燃料となっている。民衆の行動を革命側と反革命側に分けた決定因は何なのか。その解明のために各々の行動形態が発生した社会の構造の比較を試みる。

ここではヴァンデの反乱の地域の中で歴史的資料が入手できかつ分析が可能な程度には小さい、その上で革命・反革命双方が存在していてコントラストのはっきりしたコミュニティが精査される。具体的にはアンジュ地方を横切るロアール川の南側が対象とされる。地理的にみるとロアール川には南から北へレヨン川が流れ込んでいるが、その西側の帯状林地帯を〝モージェ（Mauges）〟、東側の平野を〝ソミルワ（Saumurois）〟、またロアール川南岸流域を〝バル（Val）〟と呼んでいる。そして各地域の革命下の政治的対応ははっきりとバルとソミルワが共和派であり、モージェは王党派としてヴァンデの反乱の中心となる。反乱の分析にとってはバルとソミルワの相異はあまり問題とならないので、以後バル＝ソミルワとモージェの比較対照が試みられる。[12]

次に問題となるのは比較される各コミュニティの構造をどのような視角でみるかという点である。ここではコミュニティが社会関係についての四つのシステムに分けられる。すなわち(A)個人的接触や親交など結合に関する近隣関係のシステム、(B)財の生産と分配に関する経済システム、(C)信念形態の統制に関する宗教システム、(D)権力配分に関する政治システム、の各々が相互作用しつつコミュニティという複合体を構成していると考える。[13] その各システムについてバル＝ソミルワ（以下VS）とモージェ（以下M）を比較するわけだが、(イ)革命前の一八世紀の社会、そして(ロ)一七八九年の革命発生から一七九三年の反革命に至る間の変動が縦軸にはいり、その変動の地域による波及の差が構造上の差ともなるわけで、ここでも共時的分析と通時的分析との視角は不可分である。

〈A〉近隣関係等、社会的結合一般のシステムについてみる。その地理上の位置や定住パターンは重要である。

(イ)（VS）谷や平地で人々は村に密集して定住している。そこでは緊密なコミュニケーションのもと高い政治意識が育ち、後には様々な結社や国民軍が有効に作用できた。またブルジョワ層を中心にコミュニティ外とも広い交流をもつ。（M）森林地帯で、人々は各々孤立した農場の中に分散して定住する。ただその分散は一様でなく、中央部では商業、行政、産業のエリートが活動し、周辺部にいくにつれて農民が多いといった階級的分割がある。人の交流も特に工業職人などはコミュニティ内に制約され、職業的にみると農業関

係者と工業関係者の間が分離している。

(ロ)革命にともなう変動は、旧体制の転覆ではなく加速として連続的にとらえられる。フランス西部の南アンジュにもその波は押し寄せる。一七八七年の州議会の創設によって第三身分にも公職が与えられて、従来の意思決定の仕組にかわり、地域支配の新しい有力な組織へと発展していく。これは台頭してきていたブルジョワへ権力を集中させる。そうした状況は一七八九年の三部会へむけて各地方議会で作成された陳情書にもあらわれている。(VS)各地域から出された陳情書にはかなり包括的な改革のプログラムが示されていて、先行する集会では政治に関する議論がかなりなされていたことがわかる。またその反領主的内容から起草にあたる地域リーダーはブルジョワ中心であると推測できる。そして貴族の各種の封建的特権への不満、高位で現地には不在の僧への非難が表明されている。ただその陳情書は一つのモデルを様々に少しずつ変えたようなものが多く、有力な党派を中心とする広範囲な政治参加があったことがわかる。逆にそれは考え方や立場の対立する人々が移民として流出する結果ともなる。(M)ここの陳情書をみると領主の支持を訴えるものが多く、地域リーダーとして荘園の役人さらに非公式には僧侶の影響が大きいと想像される。ただ政治的改革一般に対して関心が低い。

ところで陳情書を項目別にみると税、行政、徴兵に対する不満は両地域に大きな差がなく反乱の直接の原因とは考えにくい。革命による変動で近隣関係に影響を及ぼしたもう一つのことは、行政区域の再編成である。従来の州から教区にいたる分割は行政上の便宜と効率のために上から県・郡・小郡・コミューンへと改められる。そして下の単位になるほど境界や機能が違ってきて、それまで分散し未分化だったコミュニティの権力構造は浸食され、革命の波が直接的に及んでくることになった。[14]

〈B〉経済システムの変動を次に考えて、各党派の形成をさらに長期的に用意した条件をみる。

(イ)(VS)その経済はぶどうや小麦など商品作物が中心となり、ワイン生産に代表されるように農業複合体と工業複合体は統合されている。ぶどうを栽培する農民もそのコスト、価格、遠くでなされている諸決定を計算するなど市場志向でプチ・ブルジョワ的な性格をもち、土地を中心とする財産も著しく分割され比較的広範囲の農民が土地を所有している。そこで相対的に貴族の力は弱くなり農民とも対立しがちになる。(M)他方ここには、ライ麦や畜牛といった自給的農業と亜麻や麻などを材料とする織物工業が並存する経済がある。また家内工業ながらネッカチーフの世界的生産地であり、散在する作業場の間を中央に近い商人や織元が媒介する、織工のネットワークが形成されていた。だがひとたび不況になると、仕事の受注をめぐって織工たちと商業ブルジョワは対立する。土地など財産は貴族に集中していて、中規模の小作地で農民から地代をとっていた。ただ実際に管理をするのは貴族と農民の間にたつ地方の法律家、公証人、商人などのブルジョワであり、革命前後の変動で彼らは最も大きな利益を得ることのできる位置にいた。そこで土地の管

理をめぐる不正への非難は、領主である貴族よりそのエージェントのブルジョワに対して農民から投げかけられる。

(ロ)（VS）革命にともなう税制の全国的な統一により、多くの土地所有者は地代などの税の償却によって利益を得る。財産に関する改革でもブルジョワの財産は強化される。また革命時の経済的変動で最大の影響を及ぼした教会財産の売却に際しても、むしろ財産の多いここの司祭はそれを容易に承認し、その入札には広範囲の参加がなされて、ブルジョワを中心としつつも職人や小農を含む広い層の人々が入札に成功して教会財産を獲得している。（M）他方ここの小作農には税改革も意味がなく、財産改革では教会についてその地代や十分の一税が廃止されたことで、地域の中心的存在だった僧侶は国家からサラリーをもらう役人となってしまう。このような諸改革は経済的効果より政治的影響のほうが大きく、介入してきた政府の役人に対して農民は抵抗して税を払わず革命政府を苦しめた。教会財産の売却の時もむしろ直接的にはイデオロギー上、政治上の効果が強く、経済的には比較的損害の少ないここの司祭たちが逆に強く異を唱えている。入札時にはブルジョワ層がほぼ独占的に財力にまかせて入札してしまい、農民たちは深く失望すると同時に領主が変わることに恐怖を感じた。そしてそれまで高い威信を保ってきた教区の司祭も、売却をブルジョワからのシンボリックな意味での挑戦と受けとめて非難することになった。こうして後の革命・反革命の党派形成の下地がつくられていく。この地域の経済面でもう一つ重要なのは一七八七年以来の織物業の不況である。戦争の影響もあって織工たちの失業が増大し、革命を遂行しているブルジョワたちへの不満が高まる。ただ貧困によって織工たちは政治的に活発になったが、党派としては明確だったわけではない。[15]

こうしたコミュニティの様々な局面で生じてくる問題がどのように革命・反革命の各行動形態へと収斂されていくかはさらに検討を要する。

〈C〉宗教システムについてはどうか。

(イ)（VS）人々はその土地柄から宗教には比較的無関心であった。またここでは不在地主として高位の聖職者が伝統的に大土地所有をなしていて、その財産への羨望や地域の諸事への介入に対するいらだちから教区の人々の反感が強く、そのことが逆に身近な司祭のヘゲモニーを弱めていた。さらに長期にわたる均等な都市化が及ぶことでブルジョワは力をつけ、司祭を地域エリートの地位からおろしてしまった。（M）こちらは非常に宗教心の強い地方で人々は教区司祭に従順である。森林での分散した定住形態から日常の世俗的な集会の機会も少なく、宗教行事が集団としての意志を表現できる唯一の形態であった。そのようなコミュニティの構造の中で教区司祭は日曜ミサの後の集会で司会をして道徳、慈善、知識の上で絶対的な影響力をもっていた。経済力もブルジョワと同じくらいはありかなりの資産家であった。そこへ急激で不均等な都市化がなされ、産業・商業ブルジョワが台頭してきても対立する司祭側の基盤はあまり揺らがなかったのである。

(ロ)革命後の様々な宗教改革への人々の対応によって、革命・反革

命の党派はかなり決定的になってくる。やはり農民にとって宗教は唯一体系的な世界観であり、それを公共政策の問題として扱うということは重大な事態だったのである。

（VS）ただこの地域ではかなりスムーズに改革はすすめられた。一七九〇年の一連の聖職者市民法によって新しい行政区域にあうように教区も政府から一方的に再編成され、有力市民を中心とする地域の登録された投票者から司教・司祭が選出されるようになる。その僧侶は政府から固定された給料を受け、地方の役人から監視をうける。さらに公職につくという意味から任命にあたっては宣誓をして政府への忠誠を表明する。こうして〝立憲僧侶〟が生まれる。

（M）改革に対してこちらでは僧たちが財産売却や市民法への批判を軸にはじめて革命政府へ公然と反対を唱えだす。また市民法によって慈善の仕事が司祭から行政の方へ移り不十分なものとなったので、おりから不況で広く失業者のでている織工たちの間でも深刻な問題となった。それまでの力が大きかっただけに、僧侶たちはその宗教的権威、政治力、経済と全てを規制する法への宣誓を拒否し、公的な地位を去り〝忌避僧侶〟となる。彼らがいなくなったあと、この地域の外から〝立憲僧侶〟が任命されてやってくる。当地の人々は国家によっておしつけられた教区司祭だとして立憲僧侶を虐待する。革命政府の役人はそれを軍隊を動員してまで守ろうとする。そのような争いの中で、革命に反対の勢力の人々は公的な場から退き始め、忌避僧侶への忠誠を軸として影の教会で宗教活動を活発に行なうようになるのである。昼間はデモをして立憲僧侶の選挙を妨害し、夜は巡礼団として新体制への敵意を表出する。やがて彼らは武装して、ブルジョワたちを中心とする国民軍と衝突するにいたる。こうした各地での反乱がいかに大規模な反革命運動に発展したかは宗教的関係をこえた問題である。(16)

〈D〉政治システムについて最後に検討する。他の三システムで少しずつ形成されていた党派の下地は全て権力闘争へとなだれ込むのである。もとより革命前から政治的制度・活動の分化といった近代化がフランスでは始まっていたが、それは革命によって大きく加速化される。しかし社会組織の性質によって対応も違ってくる。

(イ)（VS）本来政治意識がよく浸透した地域で伝統的エリートたちも大きな抵抗・競争をうけていた。そしてクラブ、国民軍支部、革命委員会などの政治組織も発達する。また、地方議会ではブルジョワの力が強く、高位の僧から諸事にわたってわずらわされる教区司祭や数は多いものの財力のない貴族にはあまり影響力がなかった。それでブルジョワは全国と地方、都市と農村の間をスムーズに媒介することができたのである。（M）こちらの方は以前から中央の役人の影響が届きにくい土地柄で、コミュナルな集団によって、それも税・軍役・法廷などの機会をつうじてのみ国家と接触できた。そしてコミュニティ内の政治的問題は司祭が、外部との様々な接触は領主＝貴族が処理し、両者に権力が集中していた。したがって効率的な政治組織をつくった経験がないので、反革命の際にも巡礼団、宗教儀式、単なる群集といった古風で散在的な形しかとれなかった。また都市的統制のおしつけには非常な敵意をもやすことになる。

(ロ)（VS）革命にともなく諸改革も単なる確認のようなもので特別な変動や紛争もおこらない。県・郡・小郡・コミューンと各レベルの役所がブルジョワたちによって統制され集権化を達成するとともに、コミューンのレベルにおいても全国レベルの政治に密接に対応して国民軍を支持した。（M）ここからは紛争・抵抗が激しく生じる。地方議会議員の選挙権に厳しい制限が課されることで、この地域に多い工業職人や農場の日雇い労働者がその経済力のなさから公民権を奪われる。こうして亡命貴族、忌避僧侶、そして農民層と公的な政治の場からの退場が続き、十分な権力の地盤をもたぬブルジョワとの対立が続く。特に立憲僧侶の任命をめぐって各コミュニティはそれを支持する〝パトリオト〟の人々と、旧来の忌避僧侶につく人々とに分裂する。前者はブルジョワ、後者は僧、農民、貴族の連合とそれまで形成されてきた党派がここで顕在化するのである。この党派間の闘争は都市と地方の対立、失業した織工たちの不満などを吸収して拡大するのだが、ここでは反対派に包囲された形のパトリオトが革命にともなう政策を推進するために軍隊を用い、かえって権威を失い紛争が激化する。

これらの紛争は各コミュニティの基本的にローカルで分権的基盤のもとで展開されていた。それが大反乱へと拡大するきっかけは徴兵であった。ただ先述の陳情書の内容分析からもわかるように、この地域の人々が特別に兵役に反感をもっていたわけではなく、したがって徴兵への嫌悪感が反革命の原因とはいえない。しかしその限られた不満は広範囲に散在する党派闘争によって急速に吸収される。つまり徴兵こそは、新体制が南アンジュ全体に同時にラディカルで人々の不満を生むようなことを強制する最初の試みだったので、散在していた各党派は連合することができたのである。(17)

一七九三年三月の最初の三週間で反乱の大連合は形成されるが、この地域の各コミュニティの社会状況が基本的に同じという面から共通の目標がある一方で、反革命軍ができた後でも各コミュニティから来た戦闘集団はその基本単位のまま残り、戦いのたびに離合集散を繰り返すという深いローカリズムもまたある。低い組織レベルゆえに共和派に勝利しても維持できないし、ゲリラ的戦法が不利にはたらくこともあった。反乱は一〇月下旬に一応終息する。(18)

以上の分析は社会学から生まれた体系的な比較をコミュニティ組織に適用することで、反革命の地域、階級、党派の特徴を明確に示すことができた。同時に旧体制から反革命までの時間の軸を交わらせることでその連続性が明らかになる。このような方法に比べて、従来の民衆の動機を反乱の原因として見ていく方法や、階級構成から運動の発生を探る方法の不十分さがわかる。すなわち共時的分析＝コミュニティの複合的構造と、通時的分析＝政治的近代化あるいは国家形成、との交わるところで党派の形成がはじめて説明できることがティリーのモノグラフから理解できるのである。

結び

本稿冒頭で、井上幸治『秩父事件』から受けた示唆として、蜂起

した農民の心性にある合理性、参加者の多様性、運動形態のもつ意味をあげたが、それはまたこの十年間に現れてきた運動論の新しい潮流の主張とも一致する。一九六〇年代以来の学生運動、住民運動、市民運動を直接間接に体験した人々から生み出されたという背景もあり、この潮流では、運動の合理性や日常性が強調される。そして、行為者の合理的判断を前提とし、公共選択の経済理論にもとづく運動モデルなどを提出する一方で、従来の理論を批判することによって、自己主張を始めたのである。(19)

その批判の中で焦点となるのは、社会の構造的ストレン、あるいはそこから生じる相対的剝奪や地位の非一貫性による「心理的」不満という要因が、従来の集合行動論で論じられたように、人々の行動を説明する上で有効なのかどうかということである。新潮流の代表格の資源動員論によれば、構造的ストレンや心理的不満は社会の中に常に遍在するものであって、その中で展開される政治・社会過程においてこそ、実際の人々の行動を説明できる。他方、階級争論闘のように支配階級から搾取された階級の人々の利害の一致や意識の高まりから運動が発生するという考え方にも異が唱えられる。階級的利害の一致ということだけからは運動は発生せず、ここでもやはり政治過程こそが問題と考えられる。

しかし、資源をめぐる政治過程という視角を強調するばかりで、構造的要因を軽視するのでは、従来の運動論の内容からして痩せたものになる。やはり運動とそれを取り巻く環境の関係は重要である。たとえば資源動員論で頻繁に批判の対象とされるスメルサーの理論でも、価値付加プロセス論において、構造的ストレンから特定の集合行動の発生までの間に介在する多くの要因が整理され、またその活性化の条件が論じられていて、決して批判されるように単純に社会システムの崩壊から運動の発生を導いてはいない。他方、マルクス主義の中で論じられてきた運動論においても、社会構造の矛盾から生じる階級対立をいかに動員・組織化するかの問題は、実践的要求もあって、前衛組織論や大衆路線論などで様々に扱われている。したがって資源動員論が以上のような批判を従来の諸理論に投げかけることによって、自らの新しさを強調するのならば、やはりそれは誤りであると言わざるを得ないだろう。(20) そもそも、運動の組織化を中心に論じるのと、運動をめぐって展開される政治過程を中心に論じるのとでは、議論があまり嚙み合っていないのである。

スメルサーの集合行動論にしてもマルクス主義の運動論にしても、マクロレベルの構造に関する問題に取り組むことで自らの理論形成を行なってきたし、その変動を具体的に論じるためには歴史と向き合う必要があった。もし六〇年代以降の様々な運動を経験する中で理論形成を行なった資源動員論が、従来の理論に対して主張できる新しさがあるとすれば、それは新しいシステム論であり新しい変動論でなくてはならないし、それに対応した形で運動論も提示することが求められる。

チャールズ・ティリーは運動論のコンテクストの中で資源動員論の中心メンバーとして、従来の理論を誤解を招きかねない単純化した形で批判している。(21) しかし他方では、新しい社会史の潮流の中で、

彼は終始一貫して歴史的事象に関わってきた。本稿で彼の著作に特に注目した理由もその点にある。これは近代化に対する視角にも関係してくるのだが、ティリーの社会観は、たとえばスメルサーのそれとは異なっている。スメルサーが一般理論を基礎とし、各サブシステムが連動して共変するシステム観に傾斜しているようにみえるのに対して、ティリーの場合は、いくつかの本来独立して変動するシステムを複数抱える、ルースな複合的システム観をもっていることが、社会観の相異としてあげられる。(22)

しかし、ここで扱った彼の歴史研究からも明らかなように、一般性の高い理論はまだほとんど提出されていない。歴史的個別性から、より一般的な理論を構築するのは非常に困難なことなのである。それは、今まで抽象的なレベルでしか議論できなかったマクロな領域の問題を、いかに歴史的な資料や統計にもとづいて理論化していくかということであり、また、レパートリー論にもみられるように、各歴史的事象の個別性に内在する論理をいかに汲み出すかという問題でもある。そのような手続きを一つ一つ洗練させていくことこそ歴史社会学の課題の一つといえよう。

近代の諸原理が相対化されると同時に、ポスト産業社会の到来が語られる現代を、集合行動の歴史社会学という枠組の中で位置づける作業なくしては、上述の資源動員論の批判も真に有効なものにはなり得ないであろう。

注

(1) 井上幸治『秩父事件——自由民権期の農民蜂起』一九六八年、中央公論社。特にⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ章を参照。

(2) N. J. Smelser, *Social Change in the Industrial Revolution*, 1959, Routledge & Kegan Paul. ニイル・J・スメルサー（会田・木原訳）『集合行動の理論』一九七三年、誠信書房。

(3) S. G. McNall & G. N. Howe, *Current Perspectives in Social Theory, Vol.* 1, 1980, JAI Pr., pp. 55-59. C. Tilly, *As Sociology Meets History*, 1981, Academic Pr.

(4) 川北稔「社会史の方法」『社会科学への招待——歴史学』（樺山紘一編著）一九七七年、日本評論社。

(5) E・マイヤー&M・ウェーバー（森岡訳）『歴史は科学か』一九六五年、みすず書房。

(6) 塩原勉「運動の社会学の回顧と展望」『大阪大学人間科学部創立十周年記念論集』一九八三年。

(7) C. Tilly, "Collective Violence in European Perspective", *Violence in America*, eds. by H. D. Graham& T. R. Gurr, 1979, Sage Publications, pp. 83-118.

(8) I・ウォーラーステイン（川北稔訳）『近代世界システム』Ⅰ・Ⅱ、一九八一年、岩波書店。

(9) C. Tilly (ed.), *The Formation of National States in Western Europe*, 1975, Princeton Univ. Pr. pp. 17-31, 45-46, 76-82.

(10) ibid., pp. 32-38, pp. 70-71.

(11) たとえば、A・ソブール（小場瀬・渡辺訳）『フランス革命』一九五三年、岩波書店、下三八—四〇頁。G・リューデ（古賀・志垣・西嶋訳）『歴史における群集』一九八二年、法律文化社、第九章。

(12) C. Tilly, *The Vendée*, 1964, Harvard Univ. Pr. pp. 38-48.

(13) ibid., p. 82.

(14) 近隣関係システムについては ibid., Chap. 5. 9.

(15) 経済システムについては ibid., Chap. 7. 10.
(16) 宗教システムについては ibid., Chap. 6. 11.
(17) 政治システムについては ibid., Chap. 8. 12.
(18) ibid., Chap. 13.
(19) 運動論の新しい潮流、特に資源動員論に関する著作としては、A. Oberschall, *Social Conflict and Social Movements*, 1973, Prentice-Hall. W. A. Gamson, *The Strategy of Social Protest*, 1975, Dorsey Pr., J. D. McCarthy & M. N. Zald, "Resource Mobilization and Social Movements: A Partial Theory", *AJS*, Vol. 82 No. 6, 1976. C. Till, *From Mobilization to Revolution*, 1978, Addison-Wesley. など。
(20) この論争については、塩原勉「資源動員論の位置」『社会科学の方法』一九八二年十月号。
(21) たとえば C. Tilly, L. Tilly & R. Tilly, *The Rebellious Century: 1830–1930*, 1975, Harvard Univ. Pr. Chap. 1.
(22) N・J・スメルサー（橋本真訳）『変動の社会学』一九七四年、ミネルヴァ書房。